

1. 医療相談室の体制

2012年度は1名増員し、医療ソーシャルワーカー3名体制でスタートした。また病棟別にスタッフを配置し、外来・一般病棟（1.2階）を内田、一般病棟（3階）・亜急性期病床は平田、回復期リハビリテーション病棟を前田が担当した。

2. 地域連携

①前方連携（紹介受け入れ）

全体の紹介件数は2,148件で、近隣（三角町、大矢野町、松島町）の医療機関からの紹介は1,263件と両方とも前年度と比べ減少した。

紹介元の状況を見ると、今年度も全体の約6割が近隣の医療機関からの紹介である。また、全体としては前年比で約150件減少し、その内近隣医院からの紹介が約100件減少となっている。診療科で別で見ると脳神経外科は微増したが、それ以外の科は前年度と比べ減少となった。

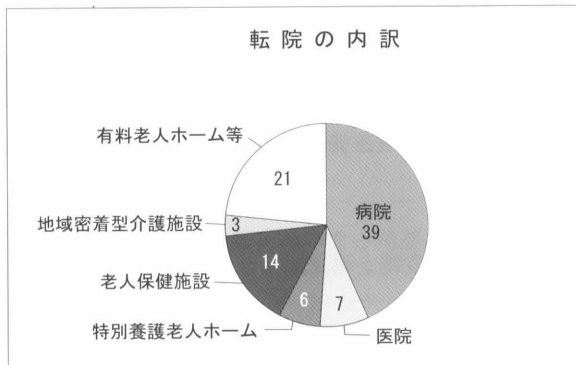
紹介件数の推移

		2012年度	2011年度
近	隣	1,263	1,364
全	体	2,148	2,303

②後方連携（転院・入所調整）

MSWが介入し転院・入所調整を行った件数は90件（2011年度82件）と8件増であった。内訳では前年度と同じように約5割が療養を目的とした医療機関への転院で、その他は介護施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設、地域密着型介護施設）や有料老人ホームへの退院となっている。特に有料老人ホームへの調整が21件と多くなっており（2011年度15件）、今後も増加が予想される。

最近の傾向として医療依存度（経管栄養、喀痰吸引）が高い方や、精神科疾患（認知症等）がある方、また家族と疎遠な方等の転院相談が多く、転院調整に難航したケースが増加している。よって、2013年度は連携先への訪問活動を積極的に行い、顔の見える連携強化に努めていきたい。



③連携先訪問

今年度は30カ所の連携先を訪問した。訪問目的としては、患者支援を目的とした同行訪問や無料低額診療事業、生活困窮者支援事業への協力依頼、在宅療養支援の今の現状把握などであった。

今年度から宇城市三角地区の民生委員児童委員協議会の定例会に参加させて頂き、その中で出前健康講座や無料低額診療事業のPRを行うことができた。特に当院周辺地域は、独居高齢者や高齢者のみの世帯の割合が高い為、介護施設

や在宅サービス事業所のみならず、民生委員やボランティアなど、地域に密着した取り組みを行っている方々との連携活動を積極的に行っていきたい。

3. 相談活動

相談延べ件数は4,806件（前年比70%増）と大幅に増加した。療養型医療機関や福祉施設への転院調整と在宅復帰に向けた援助や経済的な内容に関する相談はほぼ横ばいであったが、介護者の高齢化や家族が遠方で援助が困難などの家族の介護力の低下、キーパーソン不在など多くの問題を抱えているケースは増加しており生活環境上の援助が倍増し、全体の半数以上を占めている。また、退院支援をスムーズに行うため、全入院患者に対してスクリーニングを行い、介入が必要と思われる患者さんについては各担当のMSWに伝達し、早期介入を図った。

無料低額診療事業については96件の相談があり、そのうち90件（前年比約40%増）が申請に至った。今年度は近隣の特別養護老人ホームと連携し、低所得の入所者が入院された場合の減免を積極的に行った。また、民生委員児童委員協議会の会合でPR活動を行い、協力を依頼するなどの取り組みを行った。当事業は済生会の根幹を成すものであるため、今後も積極的な事業の展開を行っていきたい。

また、社会福祉推進事業（済生会生活困窮者支援事業）も前年度と同じく実施している。具体的には、福祉サービス利用者に対するインフルエンザ予防接種の一部負担金減額事業、低所得かつ要介護状態で家族の支援が困難な方への受診送迎事業、健康相談事業（出前健康講座にて）、生活支援連携協議会の開催などである。宇城市、上天草市の関係機関に参加して頂き、生活困窮者支援を検討する生活支援連携協議会も定期的に開催しており、顔の見える連携が少しずつではあるができていないのではないかと感じている。

4. 出前健康講座

出前健康講座の開催件数は72回で過去最高となり、聴講者総数は2,700人を超えた。これは毎週1～2回講座を行っている計算になるが、これまでと同じく三角町、大矢野町、松島町、宇土市を中心に依頼があった。また夜間や土日の講座も増加しており、幅広い年齢層に参加して頂くことができた。最近の傾向として、依頼のリポート率が高く、同じ場所で多職種の講座を開催することが多くなっており、健康に関する様々な知識を啓蒙できているのではないかと考える。今年度も「健康的な生活の支援」を目標に、できるだけ多くの方々に参加して頂けるよう積極的に取り組んでいきたい。

5. 2013年度の計画

前年度から在宅療養支援に関するプロジェクトを立ち上げ、当院がこの地域で何をなすべきか議論を続けてきた。その結果、医療相談と地域連携を分けることで専門性を高め、また医療機関・介護保険事業所との連携強化を目的に地域連携室と居宅介護支援事業所を立ち上げることとなった。2013年度、医療連携部は庄野副院長を部長、事務長を副部長に、医療相談室、地域連携室、入退院管理室、居宅介護支援事業所を編成する予定である。これを機会にこれまで医療相談室が抱えていた様々な業務を整理分担し、済生会の根幹である生活困窮者支援事業（無料低額診療事業等）に積極的に取り組んでいきたい。